時・平成 22 年 6 月 16 日（水）

於・農林水産省　４Ｆ第２特別会議室

食料・農業・農村政策審議会

食品産業部会懇談会速記録

農林水産省

目　　次

ページ

１．開　　会……１
１．佐々木大臣政務官あいさつ……１
１．食品産業の将来方向（仮称）に関する意見交換について……３
１．その他……36
１．閉　　会……37

開　　会

○土居総務課政策推進室長　定刻より少し早うございますが、委員の方お一人、少しおくれるという連絡がございまして、それ以外の方はおそろいでございますので、食料・農業・農村政策審議会食品産業部会懇談会をただいまより開催いたします。

委員の皆様方におかれましては、お忙しい中、また足元の悪い中お集まりいただきまして、まことにありがとうございます。本日の司会を務めさせていただきます、総務課政策推進室長の土居でございます。

佐々木大臣政務官あいさつ

○土居総務課政策推進室長　それでは、懇談会の開催に当たりまして、佐々木農林水産大臣政務官に一言ごあいさつを賜りたいと思います。よろしくお願いいたします。

○佐々木大臣政務官　皆さん、おはようございます。食料・農業・農村政策審議会食品産業部会懇談会、それぞれいろいろな立場でお忙しい皆さん方でございますけれども、お繰り合わせご出席をいただいて、心からお礼を申し上げる次第でございます。

委員の皆さん方におかれましては、安全でおいしい食品を国民に安定的に供給し、健康で豊かな食生活の実現に向けてそれぞれの立場でいろいろと御尽力をいただいておりますことに、心から感謝を申し上げる次第でございます。私から申し上げるまでもございませんが、我が国の食品産業は、今や国内生産額82兆円、就業者数で775万人という国民経済にとって重要な産業であるとともに、良質で安全な食品を安定的に供給するという、国民にとって欠くことのできない役割を担っていただいているところでございます。

また、国産農林水産物の約３分の２が食品産業向けでございまして、食品産業は国産農林水産物の最大の需要先ということも言えると思います。食品産業が今後とも持続的に発展して付加価値の高い食品を提供していくことは、国産農林水産物に対する需要の維持・拡大に寄与するものであり、農林水産業の発展のためにも不可欠でございます。

農林水産省としては、このような重要な役割を担う食品産業が、少子高齢化等による国

内市場の構造変化、あるいは国内外の食料の調達リスクの高まりなどの課題に対応して、さらなる発展と新たな展開が図られるよう、各種取組を推進してまいりたいと考えております。農林水産物やバイオマスなどの資源と食品産業などの産業を結びつけ、新たな付加価値を創造する農山漁村の６次産業化を推進しているところでございますが、これを実のあるものにするためにも、食品市場を拡大し、活性化することが不可欠でございます。

このためには、国内の食料品の市場規模は、今後、少子高齢化などにより縮小していく方向にあることを念頭に置けば、縮小する市場のシェア争いというよりも、新商品・メニューの開発や海外も含めた新たな市場開拓など、新たなニーズに対応する取組を推進することが重要であると考えているところでございます。

また、アジア市場を中心に食品産業の海外への事業展開を広げていくことは、この事業基盤を強化し、我が国の食料の安定供給の確保にもつながるものでございます。このほかにも、食品産業による国内農業との連携強化、食品流通の効率化・高度化に向けたフードチェーンの各段階での連携、食の安全、消費者の信頼確保、食品リサイクルなど環境対策も重要な課題と考えているところでございます。

一方、農業・農村をめぐる情勢も厳しい状況の中にありますが、このような状況を踏まえ、今、内閣で検討をしてございます「新成長戦略」のテーマとして、食に関する将来ビジョンの取りまとめに向けた議論を行っているところでございます。従来の農政の枠組みを超え、政府としての取組を一体的・総合的に展開していきたいと考えているところでございます。

また、先般策定されました「新たな食料・農業・農村基本計画」においては、食品産業の将来方向を平成22年度に策定するとされたところであり、さまざまな関係者からの御意見などを踏まえて、食品産業全体の将来展望や課題、官民それぞれの役割分担を踏まえた対応方向等を明らかにしたいと考えてございます。

委員の皆さん方におかれましては、今日まで培ってこられた豊富な知識・経験を生かされ、御意見を忌憚なく述べていただきたいと思いますので、よろしくお願いを申し上げ、開会のごあいさつとさせていただきます。どうぞよろしくお願いを申し上げます。

○土居総務課政策推進室長　どうもありがとうございました。

佐々木農林水産大臣政務官におかれましては、次の公務がございますので、ここで御退席されます。

それでは、本日の委員の皆様方の御出席状況でございますが、秋田委員、安部委員、石

和委員、上谷委員の４名の方が御欠席でございまして、15名中11名の委員に御出席いただいてございます。

本日は、本年度の最初の会合でございますので、委員の皆様方を五十音順に御紹介させていただきたいと思います。

まず、青山委員でございます。

荒蒔部会長でございます。

今村委員でございます。

浦野委員でございます。

岡本委員でございます。

斎藤委員でございます。

佐々木委員でございます。

柴田委員でございます。

並木委員でございます。

深川委員でございます。

渡邉委員でございます。

農林水産省側の出席者は、お手元の座席表のとおりでございますので、省略させていただきます。

続きまして、資料の確認をさせていただきたいと思います。お手元に「配布資料一覧」をお配りしているかと思います。御確認をいただけますでしょうか。もし足りない資料がございましたら、事務局にお申し出ください。よろしいでしょうか。

では、おそろいということで、以降の議事進行につきまして、荒蒔部会長、よろしくお願いいたします。

食品産業の将来方向（仮称）に関する意見交換について

○荒蒔部会長　皆さん、おはようございます。荒蒔でございます。

それでは、これからは私のほうで議事を進めさせていただきたいと思います。

皆様には、お忙しい中お集まりいただきまして、ありがとうございます。今日は、「新しい食料・農業・農村基本計画」で平成22年度に策定することになっていました「食品産業の将来方向（仮称）」、これに関して意見交換を行いたいということであります。

「食品産業の将来方向（仮称）」というのは、食品産業全体の将来の展望とか課題について国民全体が認識を共有して、その役割分担を踏まえて、これからの方向を明らかにしていくというものであります。有識者の方、関係者の意見を踏まえて策定していくということが重要であると思います。各方面から参加をいただいています委員の皆様方からフランクな意見をいただきたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

なお、本懇談会につきましては、会議は一応公開ということになっておりまして、皆様の御意見などにつきましては、議事録という形で取りまとめた上で公開をさせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、まず意見交換に先立ちまして、今回、この「食品産業の将来方向（仮称）」を策定することとされた経緯とか背景・事情につきまして、事務局から説明をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

○新井食品産業企画課長　審議会の事務局をやっております食品産業企画課の新井でございます。よろしくお願いいたします。

お手元の資料１に「『食料・農業・農村基本計画』の関連部分（抜粋）」というものがございます。この資料に基づきまして、「食品産業の将来方向（仮称）」を今回基本計画でつくるに至った経緯、今私どもが考えております問題意識等につきまして、簡単に御説明をさせていただきたいと思います。

資料１の紙、両面で４ページになっております。冒頭、佐々木大臣政務官からのごあいさつにもございましたけれども、「食料・農業・農村基本計画」の中で食料の安定供給というのが一つの大きな柱になっております。「食料・農業・農村基本法」の中で食品産業の事業者の努力という条文がございまして、その中では、食品産業の事業者は、その事業活動を行うに当たっては、基本理念にのっとり、国民に対する食料の供給が図られるよう努めるものとするということで、食品産業事業者、これは本日お集まりの方々皆さんそうでございますけれども、製造業、流通業、外食産業といった２次産業、３次産業の方々すべてに通ずる理念ということでうたわれているところでございます。

資料１の１ページでございますけれども、１の「このため」という２つ目のパラグラフでございますが、食料の安定供給を図っていくために、中ほどの３行目以下の「また」というところでございますが、食品産業の持続的な発展を図ることにより、消費者の多様なニーズに適応した食料の安定供給を図っていくということが冒頭にうたわれているところでございます。

(1)以下が「食の安全と消費者の信頼の確保」ということでございまして、安全な食品をきちんと届けていくということが、まず第一の責務ということで掲げられているところでございます。その中では、「後始末より未然防止」という考え方に基づいて、リスク管理をきちんと行っていく。それから、２番目のフードチェーンにおける取組ということでございまして、生産段階における取組。おめくりをいただきまして２ページに参りまして、製造段階における取組ということでＨＡＣＣＰ手法をきちんと導入していくということ。それから、輸入に関する取組、流通に関する取組ということで挙げられているところでございます。

３ページに参りまして、安定供給という観点から「国産農産物を軸とした食と農の結び付きの強化」ということで、国産農産物をきちんと使っていく。農産物の供給側もきちんと使えるような体制で供給をしていくということが両面から書かれているということでございます。

本日御議論をいただきます食品産業のことにつきましては、３ページの下の(3)から書いてあるところでございます。黒い囲いをしておりますけれども、「食品産業の持続的な発展と新たな展開」ということで、食料の安定供給を図るためにどうやって持続的な発展をしていくべきかという問題意識から、ここのところで掲げているところでございます。ここのところに要約してあることが私どもの問題意識のもとでございます。国民への食料の安定供給や国産農産物の最大の需要先、先ほどの佐々木大臣政務官のごあいさつにもございましたけれども、そういう意味で非常に重要な役割を果たしている食品産業でございますが、非常な転換期にあるのではないかということが問題意識の発端でございます。ここに書いてございますが、国内外の原料の調達リスクの高まり、50％以上が輸入ということで海外に依存しております我が国の食料につきまして、海外の需要増、天候変化等により、調達のリスクが高まっているのではないか。「国内外」と書いてありますけれども、国内でも日本農業が衰退することによって、価格に応じた品質のものがなかなか確保できないという事情が一部生じているのではないかということでございます。そういう川上の状況の変化というのが、一面、この産業に大きな負荷、あるいはいろいろな課題というのを発生させるのではないかということでございます。

それから、川下の状況をみますと、人口の減少、高齢化ということで、国内市場の規模・中身も大分構造変化をしていくということが今見込まれているところでございます。このような市場の変化をとらえて、どのように国民のニーズに応じた食料を供給していく

かということが大きな課題ではないかと考えられております。

そういういろいろな課題を踏まえまして、このような国内外の状況の中で、産業としてどう発展していくべきか。産業の規模といたしましても相当大きな産業でございますので、その産業として発展していく道筋をきちんと考えたいということでございます。

ここに下線が引いてございますけれども、「食品産業の将来方向（仮称」というのを平成22年度に策定をしようということで、今回、この食品産業部会で御議論を始めていただくということでございます。これを踏まえて、個別の業態につきましては、それぞれまた業態の内部の事情、需給の構造というのが大分違うのではないかと考えておりまして、それぞれ必要に応じて個別の分野ごとの課題というのも整理していくことも必要ではないかと考えているところでございます。

４ページ以下の①、②、③が、現時点で私どもが課題として認識している３つということでございます。フードチェーンにおける連携した取組の推進、国内市場の活性化、海外展開による事業基盤の強化ということでそれぞれ挙げてございますけれども、これにかかわらず御議論いただきたいということでございます。

フードチェーンにおける連携した取組の推進、フードチェーンにおいて安全を確保し、さらにきちんとした形で消費者に届けていくということは非常に重要でございまして、この中で必要なプラットフォームのようなものを形成していく可能性があるのかないのか、より効率的なフードチェーンの管理というのができないのかというのが問題意識の幾つかでございます。冒頭、農業参入の話、卸売市場、最近の高齢化を踏まえた食品の内容――高齢者用の食品というだけではなくて、きちんと消費者に届けていくという点でも少し工夫が必要になっているというのが現状ではないかなということで、問題意識として書かせていただいております。

２番目は国内市場の活性化ということでございますが、国内の市場の構造変化にどう対応していくのか。さらには、国内にあります資源をきちんと使っていくということもこの産業の責務ではないかと考えております。「また」以下は、企業としての社会的な責任という形でまとめてございますけれども、環境配慮、食の安全、消費者とのコミュニケーションの強化、コンプライアンスの徹底などについて書いてございます。

３番目が海外展開による事業基盤の強化ということでございまして、市場を国内外に求めていくことによりまして、産業の活性化、さらには食料の安定供給を図っていく。海外の市場を市場という売り先ということだけではなくて、原料の市場という面でも考えてい

くべきではないかと思っております。この際、日本の食文化――食文化だけではなくて、いろいろな日本の文化の中の一つとして海外にも発信をしていく。それによりまして、いろいろな活動の基盤を広げていくということが必要ではないかと考えているところでございます。

このような問題意識に基づきまして、「食料・農業・農村基本計画」は３月に閣議決定をいたしまして、この中で将来方向をつくっていくということがうたわれたということでございます。

お手元に、資料集という形で資料２でございますけれども、分厚い資料を配付させていただいております。これは、今御説明いたしました基本計画の問題意識の背景の事情、それから、具体的に書いてございます①、②、③のそれぞれの項目につきまして、今の基礎的なデータ、実施している幾つかの施策を挙げているものでございまして、議論の中で参考にしていただければと思います。

資料３は、それぞれの項目につきまして私どもが現在行っている支援策の概要をまとめたものでございまして、御議論の中で参考に供していただければありがたいと思っているところでございます。

事務局からの説明は以上でございます。

○荒蒔部会長　ありがとうございました。

それでは、今、非常に大きな課題をこの審議会でしょっているわけですけれども、皆さんからの意見をいただきたいと思います。夏場を目がけて議論を詰めていくわけですけれども、今日は最初ということなので、いろいろな幅広い視点から御意見をいただければと思います。

今日御出席いただいている皆様から、まず、できましたら５分程度ぐらいで問題提起をお願いできればと思います。

では、浦野さんからどうぞ。

○浦野委員　浦野でございます。５分でまとめられるかどうかわかりませんが。

今日、食品産業部会なのですけれども、昨今の世界的な食料の安定供給等々いろいろ考えると、今度こそ本当に国内農業との関連をしっかり考えないと、食品産業部会というのは成り立たないだろうなと思っております。そういう中で、先般まとまりました基本計画に関する心配事項だけ２点申し上げた上で、食品産業のほうの問題に入りたいと思っております。

１点は、この基本計画の中で農業の生産性に関する問題がほとんど触れられていないといことに非常に危惧を持つのです。今後、日本の食品産業が日本の農業と手を携えて、そこをきちんと原料のソースとして考えていこうとしたときに、世界との格差というものをどう考えていくかということがあると思うのです。もちろん日本には世界と比べて構造的にコストが高くなる側面というのは当然あると思うのです。例えば土地の広さの問題とか、農業で働く人たちの年齢その他いろいろな問題があると思いますけれども、その中でどこまでの効率が出せるのかというところにきちんとしたターゲットがない、それを突き詰めて追求したこともないと思われます。一般の場合には原価計算すらしっかりしたものがないという状況ですから、この生産性について、土地の生産性は簡単にはかれるわけですけれども、人に対する生産性、あるいは資本に対する生産性といったようなところをきちんとターゲットを決めて、我々と一緒に努力をしていただければなというのがまず１点目であります。

したがいまして、単純に生産費を上回る云々というような文章が随所に出てくるのですけれども、そんなフルコスト原理でやられたのでは、食品産業としてはとても原料として使っていくわけにはいかないということがありますので、生産費を上回るといったときの生産費というのはどれだけ合理性があるのかといったところをシビアに見ていく必要があると思います。

２つ目は、６次産業化という言葉です。これはさまざまな文章を見たときに２つ使われていて、１つは、１次産業そのものが６次産業化していくという言い方と、１次産業が２次、３次産業と手を携えてという、農工商連携という立場と２つうたわれているのですが、どうもイメージ的にいくと、１次産業の６次産業化といったところを強調している嫌いがあって、私は、お互いもちはもち屋ということを考えたときに、後者のほう、要するに１次、２次、３次産業が手を携えてという方向で大きく転換していくことが必要だと思うのです。

これは議事録に残すには少し問題がありますけれども、正直に申し上げて、私ども２次、３次産業が１次産業の方々と初めてお会いすると、やはり基本的な不信感があるんですよ。お互いといいますか、特に１次産業側のほうにです。こういったことが何ゆえかということも含めて、そこのところから入っていかないとこの問題というのは解決していかないかなと。いずれにしても、農商工連携という意味での６次産業化のほうをより強く打ち出していただければなと思っております。

３つ目が本題なのですが、食品産業部会ということで、先ほど新井課長のほうから御説明いただいた抜粋の中にも最後のほうに出てきました、食品産業は利益率が低いとか国内での成長がなかなか難しいだろうというような御心配をいただいて、大変ありがたいと思うのですけれども、農水省にそういう形で御心配していただくのは多分初めてに近いぐらいのことだと思っております。ここの部分だけは、私、根本的な問題として、では、利益率が低くて何が問題なのか、あるいは国内で成長していかないときに何が問題なのか、そこのところがきちんと論じられていないと、何か目的がはっきりしないですよね。このことが１点あります。

もしこの利益率の低さとか成長性といったことを解決しようとしたときに描かれる姿、その先に何があるのかということもきちんと論じておかないとだめだと思うのですね。何が言いたいかというと、今の日本の食品産業の利益率の低さも――先ほど農業について、私、少しきついことを申し上げましたけれども、食品産業も同じような問題を抱えているわけでありまして、海外から見たら、非常に狭い範囲で会社が成り立っていて、もともと生産性を自分たちで低くしている。お互い垣根を侵さないようなこともやっていて、これは企業側としては大いに反省すべきところはあるのですが、大きな論点としてぜひ考えていただきたいのは、農業も含めてですけれども、日本におけるオーバークオリティー（過剰品質）、この問題をどう解決しますかと。例えば農業生産者の方々が、トマトを全部同じ形にそろえている、これは明らかに過剰品質ですね。そのためにどれだけのコストがかかっているか。食品企業でもそうです。例えば貝のスープをつくろうとしたときに、貝が生鮮で売られる限りは、砂が入っていてもだれも何も言いませんが、加工食品になった途端に、１粒の砂があったってクレームになるわけです。これを避けるためにどれだけのことをやっているか。御家庭でお母さんが貝の味噌汁をつくられて、砂がジャリっと入っていても、多分お父さんは文句を言いませんよね。こういった過剰品質といった問題をどう考えるか。

例えば佐々木会長のところのお店に行きますと、本当に品ぞろえがすばらしくて、我々とすると、便利で楽しい品ぞろえで、おいしくて、安全で、これがこんな安い値段で買えるのかという問題があって、お店もやはり過剰店舗でありますし、お店の品ぞろえもウォルマートと比べたら明らかにオーバークオリティーですね。こういった消費者側が享受している便利さ、楽しさといった部分を、消費者に向かって我慢してくださいということがはっきり言えるかどうかですね。このことを鮮明にしない限り、利益率の低さとか成長性

云々ということは簡単には言えない。

そんな中で、私はこの食品産業部会として一つねらい目があるとしたら、開発、生産、物流とか受発注、こういったところというのはかなり食品企業同士が共同できる部分があるわけです。今現在もう既に、物流とか受発注といった部分は共同でやっている部分もあるのですけれども、こういったインフラを国が肝いりでやるのもどうかと思いますが、例えば国がちょっと提案してみて、民間がそれに乗ってやっていくというようなことは、全体のコストを下げていくという意味では非常に効果があると思うのです。

それと同じような意味で、今、品目ごとに会社が分かれていて、非常に品質は過剰なのだけれども資本は過小だと。例えばネスレとかユニリーバに比べたら全く資本は過小だということであれば、これも昔の通産省ではありませんけれども大同団結して、資本の部分だけは厚くするというような政策もとることはできると思います。ただ、これは単なる買収防衛策にはなっても、そのことで成長性が高まるとか、あるいは利益率が高まるとかという問題とは一気には結びついていかない。

したがって、もう一度最初の論点に戻りますが、何のためにこの利益率の低さを心配するのか、あるいは成長性のなさを心配するのか、生活者から見た日本の食品産業のあり方というか食生活のあり方をどう変えていくのか、こんなことをぜひ議論の中でやっていきたいと思っております。

以上です。

○荒蒔部会長　ありがとうございます。

非常に本質的な問題提起ということで、これからの議論の中で大事にしていきたいと思います。

それでは、斎藤先生。

○斎藤委員　いつも包括的ないろいろな提案をいただいて、私も非常に参考にさせていただいている次第でございます。

ただ、今回は、まず議論を少しさせていただきたいと思っておりますのは、基本的な視点のところでフードチェーンの改善というところでございますが、この言葉よりは、もうサプライチェーンとバリューチェーンを分けて考えたほうがよほどいいだろうと。サプライチェーンという効率性をかなりのところで明確にしなければいけない部分と、新しい付加価値、あるいは価値を提案するバリューの部分とはっきり分けていかないと、どこに向

いているのかよく見えない。効率性一辺倒になってしまうかもしれない。消費者に向いていきますから、当然価値というのは地域ブランドまで連動していきます。新しい付加価値はどこまで地域の中、あるいは日本国内で確保すべきなのか。これも大変重要な問題であります。単純な国際分業の議論はなかなかできなくなったというふうにも思います。

最初の御意見をいただきたい事項について、全部意見を申し上げたいのですが、時間の制約がございますので、調達という言葉で始めますが、調達というシステムは次の段階の議論に行くべきだと。つまり、原料とかそういう段階でも、提携の議論になっていかざるを得なくなっている。それは現地との関係でも、例えば技術だったり、あるいはいろいろな連携の進展が非常に急速に進んでおります。中国との関係ではどうなのか、タイとの関係ではどうなのか、あるいは南米はどうなのか、取引する相手、あるいはどの程度のＨＡＣＣＰやＩＳＯの品質管理技術になるのか、これも大変重要な問題であります。当然ですけれども、中国以外のところは寡占化が進んで、日本の食品企業以上に品質管理レベルが高いという段階に来ております。そことの提携と中国は当然異なるというふうに思います。

そういう意味では、ここもグローバルサプライチェーンという言葉に置きかえていただきたい。そこまで事態が来ております。どの程度の品質維持まで議論するのか、その段階で議論しませんと、ただ量を安定的というこの発想は少し切りかえる必要があるというふうに私は思います。

次のページで、時間の問題もございますので後でまた追加的なお話をするかもしれませんが、基本的に６次産業の議論とこれは連動するわけでございますが、経済産業省の農商工連携事業、２年前にここでも議論いたしました。農水省はもともと食料産業クラスター論がありました。それと、今度６次産業でございます。実はこの３つをどう統一的に組み込むか。それがありませんと、先ほどちょっとありましたが、フードチェーンのところで物流や情報伝達の効率化等ございますが、これはマイナー問題でございまして、もっと言えば、恐らく全体としてのイノベーション、それぞれの経営主体の成熟化、自己革新をどういうふうに誘発させていくのか。でないと、食品企業全体が革新できない。この程度の問題ではないだろう、もっと深い問題があるだろうということでございます。

そうすると、基本的にクラスター論と６次産業論、どこが同じ農水省の施策の中で統合的な理解をすべきなのか。イノベーションは、私はクラスターでいいと思います。さっきの提携の話は、クラスターの中でかなり議論できます。農業を主体とした６次産業論は、

イノベーションはございません。単純な所得と資源活用だけでございます。これをどう整合的に理解するのか。これがないと経済産業省の農商工連携事業を突破できません。単純な製品開発としての経済産業省の商品開発論を乗り越えるには、まさに今、農水省が提案している６次産業とクラスター、これをどう統合するかということが、私は一番先決の問題だろうと。これは政策の体系性という問題の中で議論すべきだと思います。

イノベーションという議論からいきますと、どの程度のクラスターを想定するか。地域のクラスター――地域もレベルがございます。プラットフォームとしての役割をどこまで見るか。将来、地方分権を想定した場合に、県のある程度の範囲を限定するのか。あるいは国家クラスター、これはヨーロッパや韓国がそうでございます、国家クラスターを想定するのか。一部の国際的な輸出戦略、あるいはかなりハイレベルな新しい商品開発については、国家クラスターも想定せざるを得ません。日本の場合は非常に規制緩和とかそういう行政のリーダーシップが欠如しておりますので、この辺を将来どうするのか。フードバレーをつくるまでいくのか、その必要はないよということになるのか、クラスターという拠点がないと日本の食品産業は多分活性化しないだろうと私は思っております。つまり本来の食品産業の活性化とは何なのか、この種の議論をしていただきたいと思います。

そういう意味では、いろいろな食品企業が今後結合するということもございますし、また農業との関係につきましても、恐らくもっと効果的なＬＬＰとか、いろいろな農業の支援対策があると思います。これまでの議論ですと、ただ商品開発が中心でございますが、基本的な提携というのは、技術支援あるいは地域の自立のための食品企業の支援システム、経営支援システム、技術と経営両方含むと思いますが、このシステムを提供しなければ地域は多分動かないというふうに思うわけでございます。

それと最終的な問題でございますが、消費者との関係につきましても、単に消費者の信頼性確保の問題ではなくて、消費者が地域に入って農業を理解していただかないといけない。これは地域ブランドもそうでございます。本当の地域ブランドの理解が多分できないだろうと。単に販売促進の中で商品が消費者にイメージされる段階ではなくて、消費者にもっと地域に理解をいただいて、地域の資源全体をイメージ化していかないと新しい価値を多分つくれないだろう、こういう懸念を持つわけでございます。そういうふうな視点から総合的な議論に踏み込んでいただければというふうに思います。

以上でございます。

○荒蒔部会長　どうもありがとうございました。

今回も、斎藤委員のほうから非常に根本的な問題提起というのがなされているわけです。

ほかにどなたか、いかがですか。

では、柴田さん。

○柴田委員　ちょっと視点が変わりますけれども、意見をいただきたい事項の最初のほうのところであります。原料や商品の調達面での対応ということで、安定的な調達に向けてどう対応するか。海外の食料の状況でありますが、昨今、新聞では価格が随分下がって、安定してきているというふうな論調なのですけれども、私は必ずしもそうは見ていなくて、例えば大豆も小麦もトウモロコシも、高いころと比較して下がってはいますが、過去30年の価格から見れば、かつての十年に一度の干ばつで高値を出した部分が今の安値に変わってきているということで、要はいわゆる高値不安定になっているという状況であります。

したがって、これは食品産業の経営者の方から見れば、なかなか新しい設備投資に向かうにも先が不安定になっているということで、よりやりにくいし、逆に消費者の立場から見れば、原材料コストが上がってきているということで、ここは非常にマーケット自体が不安定になっているのかなという気がします。

そういう面では、商社の立場として調達、先ほど斎藤先生は調達という言葉は時代おくれということなのですが、多角化というところに注意をしたいと思うのですけれども、１つは、大きな従来からの市場であるアメリカからいかに安定調達するかというのと、あと、新しい供給基地になりつつあります南米からの調達をどうするのか。もう一つは、やはりアジア全体、特に中国をにらんで、いかに――食料の市場が拡大しているわけでありまして、アジアの市場を取り込むことによって、同時に日本に持ってくる食材あるいは価格の安定性、価格・品質・数量の３つの安定を確保していくのかという、バイイングパワーの面からの安定調達というのが重要になっているのかなと思います。

あと、備蓄という言葉がありますけれども、将来的に見ると、アジア全体をにらんだ日本の共同備蓄というような構想も必要になってくるのかなと思います。特に中国の情勢を見ると、2008年は５億3,000万トンぐらいの過去最高の穀物生産、食料生産をしていますけれども、それでも将来の不足に備えて備蓄を厚くしているということでありまして、そのために米、小麦、トウモロコシ、大豆、菜種、綿花の主要６作物については、買い上げ価格を毎年引き上げて農家の生産意欲を高揚させるというか、増産を促し、増産されたも

のは備蓄を厚くするというようなことをやっております。

先ほどの世界の食料のところも、足元、生産がふえて一見需給が緩んでいるかのように見え、穀物の在庫率というのは22％ぐらいまで来ていますけれども、中国の部分を除くと必ずしも多くない。トウモロコシでも何でも中国は世界の在庫の４割前後を持っているということで、そういう面では非常に先は不安定化しているということが言えるかと思います。

国内農業との連携強化ということになりますと、海外からの安定調達というのは重要ですけれども、一方で食料の安全保障というのを考えた場合には、私は国内の特に米、稲作をどう建て直すかというか、要は水田をフルに活用するというような方策が必要かなと思います。生産調整をやめれば、増産されて価格が下がってしまうというようなシミュレーションでありますけれども、水回りとか考えますと、果たしてそれほど弾力的な力を日本の水田は持っているのかなという気もします。また、生産が仮にふえても、私はアジアの海外市場との連携というところでいけば、アジアに向けて輸出を、出口戦略を図っていくということが重要だと思います。輸出は農業の内部からはなかなかできないわけでありまして、農業を変えていくというのは、流通業であれ、食品産業であれ、農業の外側からいろいろ働きかけをし、それを海外につないでいくというか、そういう役割が食品産業、流通産業のほうにあるのかなと思います。それによって日本の農業が変わっていくということです。

特に水田というのは、地方に行っていろいろ話を聞きますと、不思議な力を持っていて、水田が再び蘇るということは、農業・農村の多面的な機能というか、水あるいは森が生きてくるというようなことでありますし、雇用が確保される、食料の将来の不安がなくなってくる。これはまた、健康とか保健とか介護とか、こういうふうなところとも密接につながってくる話でありまして、全体の地域産業の活性化という面からも、国内の米を中心とする見直しは必要だなと。この辺の議論もここでしていきたいと思います。

以上です。

○荒蒔部会長　ありがとうございます。

では、ほかに。

では、深川先生。

○深川委員　多分、だんだん後になると言うことがなくなっていくと思うので。私は最近、このお手元に配られている食品産業のレポートのまとめにもかかわらせていただいた

のですが、全体を通して感じたこととしまして、まず、どうしても安全と効率というのを非常に対立的な概念としてとらえがちだと思うのですけれども、私は、やはり効率と安全というのはセットで考えるべきものだと思うのですね。そのために、ある種の市場の拡大とか規模の経済とか、そこから上がってくる学習効果とか、それを食品メーカーさんたちの――食品産業と言うべきで、食品産業の次元の企業の方たちにとっては、私は収益が上がらなければイノベーションへの投資ができないと思うのです。イノベーションへの投資ができなければ、次の安全措置を担保できなくなります。だから、今の状況で対立的に考えているまま何か微温なことばかりやって、ずるずる現状が流れていくと、マクロ経済全体は何しろデフレなので、このまま普通にやっていれば売り上げが上がるわけがないので、縮小方向に行って、かえって安全性も担保できなくなるという非常に危険な沼を目の前にしているということに気がついて、これを反転させなければいけないというふうに感じました。

その意味で、浦野さんの御意見は割と市場に近いお考えで、いつも同意するところが多いのですけれども、今回については、もちろんたくさんの方の雇用を預かっている経営者としての責任というのは十分理解が可能なのですが、問題は、多分農林水産省さんはもうちょっと全体を見なければいけないお立場なので、今の雇用を、たまさか賃金を切り下げてその瞬間守ったとしても、その次の世代に雇用を引き継いでいくことがもはやできなくなる恐怖というのに目を向けなければいけないと思うのですね。そういう意味で、もう少し根本的に大枠を考える時期に来ているかなと思いました。

特に農業については、やはり農業自体が効率を上げてくれないと、それは食品産業さんだってつき合っていけない部分というのはもちろんあると思うのです。これは議論がほぼ出尽くしていて、技術的イノベーションだってある意味６次化していく中で、すごく市場のほうが押してきますから、農業だって一部の方は非常にイノベーティブなことをなさっているわけですよね。だから、こういう次元の人たちと本当に生産性というものもそもそも期待することが間違っている規模の農業とが混在していて、これを全部一緒くたに扱うことはできないと思うのです。それをまず区別して、農業自身は既に相当方向性が固まってきている構造改革を粛々と実行していただくということなのだと思います。

その中には技術のイノベーションだけではなくて、当然農業は土地制約というのがありますから、その土地の問題というのはやはり一番大きくあったわけですし、先ほど来どなたかからも、農家が生産性というのを考えるのだったら、会計的基礎とかコストという概

念をまず持ってもらわないとだめということでした。昨今、失業率が高いと言われていますけれども、会計知識――会計大学院などへ行ってぶらぶらしている若い人はいっぱいいるわけなのですね。そういう専門的な人材が回っていくような仕組みというのをつくって、農業全体が生産性を上げてくれませんと、なかなか今我々が議論しようとしている食品産業の改善というのは出てこないように思います。

あと、もう一つだけ申し上げたいのですけれども、６次産業化していく中で一つの点は、日本の消費者というのは非常に甘やかされてきていると思うのですね。安全なのが当たり前、でも安いのが当たり前、こんなことが両立している国というのは、はっきり言って余りないですね。大体先進国は、バリエーションがなくて昔ながら同じようなものを食べていて、利便も悪くて、でも、別にコストはそんなに安くない。途上国は、怪しいものもいっぱいあるので、その人に応じたライフスタイルで消費していくという、こんな世界なので、先進国で見ると、食品のコストというのは決してそんなに安くないのですね。やはり安全を担保したら高くなるわけです。そのコストというのは、ある意味消費者も負っていかなければいけなくて、そこを納得してもらうための理屈というのはやはり必要なわけですね。

例えば、その中には賞味期限の議論とかもあると思います。日本の消費者は賞味期限に異常にこだわって、その結果、大量に捨てるからフードマイレージがアメリカの何倍とかいうとんでもないごみが出ているわけですし、それはある意味、消費者を相当教育、あるいは消費者が自覚していけば解決できる部分というのもたくさんあるので、こっちの比較的投資コストがなくて効果が上がりやすいところにアジェンダをうまく設定していってやっていくアプローチというのはあるかなというふうに思います。

２番目として、とにかく６次産業化していくプロセスというのは、非常におもしろい試みが日本ではたくさんなされているのですけれども、アジアの特質として、成功するビジネスモデルは直ちにだれかにコピーされるという宿命なので、今は日本しかできないことをやっていますが、みんながコピーし合っていけばキャッチアップされてしまうわけですね。それより前に、知財だとか権益を通じた、合理的に企業の方たちがシームレスな事業展開を海外で行っていけるように、行政はやはり行政しかできないことがあるので、貿易の円滑化だとか権益だとかという次元はもちろんですけれども、知財の保護とか、こういう企業の次元でできないことを万全にしてあげる必要というのはあると思います。

○荒蒔部会長　ありがとうございました。

ほかに。

では、青山さんからいきましょう。

○青山委員　地方のお話をさせていただきたいと思います。よく取材で地方を回っているのですけれども、食品メーカーの中で地元産を原料に使うところが増えてますし、外食産業で地場物をもっと使いたいとか、外国野菜をもっとつくってほしいとか、あるいは少量多品目にもっと対応してほしいとか、ニーズが多様化しているのですね。ところが、これに産地側あるいは卸売市場が全く対応していないというところが、私が目につくところです。

生産者、生産は脆弱化していると言われていますが、すべての生産者が一斉に農業をやめているということではなくて、つくるのはつくるのだけれども出荷ができないとか、あるいはパッケージをやってくれれば来年もやるとか、徐々に減退しているのです。そういった変化に卸売市場もＪＡも対応できていなくて、集荷はするけれども、それ以上の例えば農家のところに取りに行くとか、パッケージをもっと効率化するとか、そういった高齢化に伴うシフトというのを全く地方が提供できてなくて、旧態依然とした卸売市場だったり仲卸だったりするわけです。私は、ここが食品産業や外食産業が国産を使いづらい、大きな理由だと思うのですね。

ところで、カゴメを取材したときのことですが、海外のトマトの生産者価格はキロ200円だと言うことでした。一方、国内は350円。350円でも農家にすれば十分な所得ではないそうです。この内外価格差をどうすればいいのかというのを、もっと真剣に考えていく必要があると思います。

産地における農家の高齢化を踏まえ、今後、選果をどうやっていけばいいのかについて、もう少し試算をちゃんとつくってモデルを示して、物流はこういうふうにやったらどうですかということを具体的に地方の市場なりＪＡなりに示す必要があると思います。ただ食品産業は「使いづらい」といったことだけを言っていても、生産者のほうも何をどう努力すればいいのかわからないと思うのです。もっと数字に落とし込んだ生産性の精査をしない限り、国内はどんどんじり貧になっていくだけで、それこそ調達リスクという問題が起こってくると思います。

もう一つだけ安全のことでお話しさせていただきます。ＧＡＰは生産地で浸透してはいるのですけれども、まだＪＧＡＰも含めて取得までしている産地というのはすごく少ないわけですよね。欧米を見ると、ＧＡＰを取っていないと出荷ができない、販売できないと

いうような状況なのですが、日本の生産者の話を聞くと、まだまだ付加価値というふうに考えていて、ＧＡＰを取ったら高く売ってくれるのですかというような考えが多い。それがそもそも甘いと思うのですね。ＧＡＰを取っていないと販売さえできないよというような危機感が薄いというのもあると思うのです。一方では、取得に対する費用をどこが負担するかという問題も余り議論されていなくて、補助金という点でもあるのですけれども、流通業者さんは、生産者が取ってくれれば喜んで扱うけれども、自分たちは余りお金を出してまでというところがあるかと思うのですね。

ここに関しては、土壌検査をしたり水質検査をしたりいろいろな検査費用がかかりますので、そちらは支援というものが政府なり県なりからもっと抜本的に出るべきだと思うのですね。というのは、深川先生もおっしゃったのですけれども、安全というものが価格に転嫁できない状況であります。これに甘えてもいけないと思うのですけれども、これだけ費用が現実かかっている以上、生産者にＧＡＰをやりなさいと言っても、農産物の安さを考えると、この費用を負担することが現実的にできないと思うのですね。安全の面では負担しますよ、でも、ＧＡＰを取っていないとこれからは販売さえできませんよというぐらい、海外市場とレベルを合わせた農業生産工程をやっていかないとだめでありましょうし、そういったことを農業者側からアプローチすることで食品産業さんの見方も変わってくるのではないかなと思います。

以上です。

○荒蒔部会長　ありがとうございました。

それでは、岡本さん。

○岡本委員　岡本です。私は、この資料を読ませていただいて、びっくりしたことが幾つかあります。まず、日本の食品産業はこんなに利益が少ないのかということです。どうしてなのだろうとか、逆にどうしてそれでやっていけるのだろうと思いながら読ませてもらいました。また、国内農産物の多くが国内の食品産業に回っているということも、実は恥ずかしながら知りませんでした。さらに、６ページに表がありましたが、国内の企業の製品が国内向けの消費が多いということにもとても驚きました。日本の食品は、安全だからといって海外にいっぱい出ているのかなと思ったのですが、ほとんど国内向けというのは驚きました。例えば、お店が大きくなって安定する、品質が統一的になるとか、世界的にそれが認められるとかというのと反対のところで、うちの近所のようかん屋さんはどうなるのかなとも思います。そういう両方があるのが食品産業なのだろうな、だから大変なの

だろうな、難しいのだろうなと思いながら読ませてもらいました。

今、皆様のお話をお聞きしていて思ったのは、例えば過剰品質の話とか、食の安全に対する費用はだれがどう負担するべきか、消費者は要求するが、逃げ回っている現実を考えていかなければいけないなと思いました。一番思っているというか言いたいのは、私たち消費者というのはそういうことを知らないことがまず大きいのではないかなと思います。このような情報社会にいるのだから、勉強すればわかるだろうと言われそうです。が、私たちは普通に暮らしている中において、そればかり考えているわけにはいきません。普通の暮らしの中の一部として過ぎていってしまいます。知らないのは私が悪いと言われるととても困るなと思いながらの意見なのです。が、私もいろいろな方にお話しする機会があります。例えば、自給率の場合、自給率が低いと問題視されています。でも、普通の人の感覚で、別に40％でも35％でも暮らしていけるじゃないと言われてしまうと、それ以上伝えられない部分が出てきます。では、何で悪いのか。もちろん、いろいろ調べれば危ないということはわかりますし、食の安全保障の問題とかいろいろなリスクが伴うことは、言われて初めて気づきます。数字だけを見て、裏に隠れているものまでわかりなさいというのは、なかなかきついなと思います。

他に、私が気になっているのは食品ロスの問題です。先ほど賞味期限の話も出ましたけれども、あれによって増えているロスは多いと思います。企業に対して環境配慮をしろと文句を言っている割には、自分の家でいろいろ腐らせたりしているというのも現実問題としてはあります。人には結構きついことを求めながら自分ではできていない部分も多いので、自分の反省を含めやっていくべきではないかなと思います。

私は、食品ロスの話をするとき、エコフィードの原料として入ってくるものの写真をお見せします。こんなにたくさん食べられるものがえさに回っているのかと驚いていらっしゃいます。それでやっと、では、自分もそういうことをしてはいけない、そうしないためにはどうしたらいいのかと考え始めます。身近なところで自分が感じられるような情報の出し方をしていただきたいなと思います。

それから、先ほど言われた過剰品質、安全を過剰に求めるというのも含めて過剰品質の話ですけれども、それに対してどれだけ皆さんが苦労なさっているか、大変な思いをなさっているかということを、私たちは全然知らないと思うのですね。先ほど、家でお味噌汁がジャリっといっても、まあいいかで済むことでも、それが企業だとだめだというのは、例えば家の中でつくったのだったら、悪意でやっているわけではない、安全の問題ではな

く、安心だからまあいいかと思えるのですが、それが企業、食品産業の商品として買ってきたものになっていると、それ一つではきっと済まないんですよ。こういう品質管理をしている企業全体は大丈夫なのかな、腐っていないかなとか、そういうふうに感じてしまうところが多分あると思います。そこをどう伝えていくかというのはやはり大事なのだろうなと思いました。

２つ目ですが、研究開発のところで日本は余り多くないというのがあって、とても心配になりました。日本というのは、消費者が過剰に求めるためか、すごく品質的に高いものを維持しているので、研究の費用などもすごく出ているのかと思っていました。が、実際は、そうではない中で皆さんがすごく頑張っていらっしゃるのだなというのは驚きました。利益が少ないから回すお金がないと言われるかもしれないですけれども、将来のためには研究開発は必要だと思いますので、何とかならないかなと思いました。

３つ目です。女性が働いて外に出て、外食がふえたり中食がふえたりするとか、少子化であるとか高齢化であるというのは、もうとめられない流れだなと思うのですね。そうなったら、それにどう対応していくかを考えるべきで、そうなったときに何ができるのかなと思いながら見せてもらいました。海外に輸出するというのは、一つの道だなと思います。特に文化の視点での食というのはとても大事な切り口だと思いますし、品質を維持するための技術とかノウハウとかも、海外貢献ではないにしても、海外に日本を主張できるものではないかなと思います。

あと、先ほど地方でというお話が出ました。地方と言うと怒られそうですけれども、私、名古屋に住んでいます。やはり東京とは情報量とかも全然違います。逆に愛知県というのは、あんな都会にありながら農業生産額５位とか６位を保っている県で、ある意味すごく農業とかに近いところにいます。実は今、愛知県の食育推進委員というのをお受けしたのですけれども、そういうところで何ができるか。国でやるレベルのこともあるでしょうし、県レベルとか市レベルでやることもあると思うのですけれども、それぞれのところで何ができるかというのも考えていきたいなと思いながら資料を読ませてもらいました。

以上です。

○荒蒔部会長　ありがとうございました。

では、渡邉さんから。

○渡邉委員　私のほうからは、食品産業で働いている立場から感じたことを中心にしながらお話をさせていただければと思います。

今回、こういった形で食品産業の将来方向というふうなことでいわばビジョンを示していただけるというのは、我々にとっては非常にありがたいことでございます。ただ、それを考える上で、いただいた資料は大変各論にわたってまとめられて、我々自身も現状を俯瞰的に見ていく上で非常に役に立ったわけですけれども、例えば資料２の３ページに「食品産業の位置づけ」ということが出ておりますように、製造業で言えば、圧倒的に中小あるいは地場の部分に多いわけで、食品産業の将来なりを考えたときには、大手企業、まさに部会長なり浦野会長のところのようにグローバルな部分で、どうネスレやらユニリーバと戦っていくのかという切り口なり観点と、これから人口が減っていく中で、中小は地域経済なり地場産業を中心的に支えて担う役割を持ってきたと思うのですけれども、これらは一定程度淘汰されてやむを得ないという立場で物事を考えなければいけないことになっていくのかなと受けとめざるを得ない。

そういった中で食品産業について、では、この間何があったかといえば、もろもろ偽装なり不祥事があった。なぜそうなるかといえば、まさに利益率が低いといいますか、今の流通との関係でいえば、つくり手の納入サイドの側が、我々労働組合の調査でも、食品産業センターさんなりが調査した結果でも、流通における優越的な地位の濫用という問題もこれあり、価格支配力的にはつくり手よりは仕入れ側のほうに現状あるということで、メーカーとしては、とりわけ中小は厳しい状況に置かれて、そこで利益なりを出していくにはどうしたらいいのかということの繰り返しになっているのだろうと思います。

日本の製造業は21の業種がありますけれども、食品製造業というのは、この中で賃金水準が20番目なのですね。一貫してブービーの位取りにあるわけです。それだけ中小が多いからといえば、そういうことになってしまうわけですけれども、賃金も低い、会社も利益も出ないという枠組みの中で、今後人口が減っていく中でどうしたらいいのだという、特にそこで働く者にとっては、魅力ある産業、誇りの持てる産業になっているのかということを我々は繰り返し投げかけたりしているわけです。今行われている、あるいは先ほどお話のあった食育の問題でも、一般的に今、食育で議論されるというと、どうしても地産地消で国産のものをみんなで自給率の問題もあるから使っていきましょうと。食品メーカーというのは、どうもずるをしたり悪で、添加物イコール不純なものという消費者の受けとめとか、価格、品質これしかりで、非常に悩ましい状況が、供給サイドからいうと一貫して続いているような感覚を持たざるを得ない。

その上で、それが全体としていい方向に進むのであれば、ＨＡＣＣＰの問題等も取り入

れて品質管理等々の工程、ＩＳＯ含めて進んでいくことは、我々もその働き手としてきちんとそういった方向で取り組んできておりますけれども、なかなか中小零細の中ではそこまで経営資源的に投入できないという実情もあるわけですから、その辺の助成措置等がうまく機能しているのかどうか。言葉だけでそれを言っていたのでは一向に改善されないでしょうし、ビジョンは往々にして絵にかいたもちで、それをつくった時点で終わってしまって、それぞれの地域なり企業の中で検証し切れていないのではないか。

環境問題についての排出等についても、食品業界は100以上の業界団体が細分化されてあるわけですけれども、その中できちんと業界として環境問題等についてコミットしているのかといえば、必ずしもそうやり切れていないという実情もあるのだろうと思っております。そういった意味では大手の問題意識と中小の問題意識と相当違いますので、この辺がある意味受け手として、今後の産業育成に自信が持てるといいますか、共有化できるような内容になっていただければと思っているところであります。

加えて言いますと、自給率の問題は我々も重要だと思います。いろいろな業種がありますけれども、ＦＴＡ交渉等がどうなっていくのか。農水省として、行政の力できっちりこれを自給率等の問題を踏まえて対応し切れるのか。今までの歴史を見ると、どうしても重厚長大産業の国益が優先して、農業の部分は後回しになっていくのではないか。これは我々製造業だけではなくて、酪農家にとってもそうなのでしょうし、こういった問題も付随的にあります。食の安全・安心で言えば、私も先週行っていたのですけれども、口蹄疫の問題で、あるいは鳥インフルエンザに対しても非常に危機感を持っている。今後どうなっていくのかという部分では、宮崎に加盟組織が２つありますが、それぞれ従業員が300人程度の企業で、食肉加工業ですけれども、もう加工する牛なり豚がいなくなるという意味では、少なくとも企業として全く道筋がつけられない、やむを得ず雇用問題に手をつけざるを得ないというところまで来ています。あるいは酪農も畜産もそうでしょう。そういったときには、国を挙げて、地域の雇用なり経済を支えるため何をしていくのかということまで踏み込んで議論をしていただかなければならないのだろうと、対応を求めているところであります。

その辺はちょっと横道にそれましたけれども、私からの意見にしたいと思います。

○荒蒔部会長　ありがとうございます。

それでは、佐々木さんどうぞ。

○佐々木委員　今いろいろお聞きしていまして、業界によって見方もこんなに違うかなと

思っておりました。一つはアサリの問題ですけれども、メーカーさんは、砂が入っているとお客様から苦情を言われるけれども、私どももアサリに砂が入っているとお客様から苦情を言われるということでございまして、もちろん天産物ですから100％ないとは言いませんけれども、そういうこともあります。

それから、渡邉委員のお話にもありましたが、優越的地位の濫用で公取に入られまして、十分注意はしておるのですけれども、大企業だから中小企業だから、大農家だから小さい農家だからということを余り考えないほうが、私はいいのではないかと思います。と申しますのは、例えば小さい農家でも今、地産地消というのをやっていまして、店にそれぞれの農家の顔を見せていただいて販売をする。生産者の顔が見えるということで結構人気があります。そういうことからすると、まだまだ小売と生産者がコミュニケーション不足というか、そういうことも感じていますので、今、私ども小売というのは、お客様に安心をしていただけるということに努力していますので、ぜひあきらめずに小売のほうに働きかけていただければと、思っております。

お願い事項になるのではないかと思いますけれども、２つ申し上げます。１つは、将来の方向性ということで、意欲ある多様な農業者の育成と確保に努める、こういうことであります。昨日、あるメーカーさんがお見えになりました。有機野菜を昔から全国でつくっている方なのですけれども、その方にいろいろ話を聞いてみますと、遊休地だとか荒れ地を畑にしていると。その実際の写真も見せていただいたのですけれども、１年じゅう安定供給するためには、沖縄から北海道までずっと産地を追っていくわけですね。ですから、いろいろなところでそういう場所を確保しなければならないということなのですけれども、市町村によっては、積極的にどうぞということもあるそうですが、なかには法律的なことも絡んでなかなかそういうことを許可していただけない市町村もあると。農業委員会とかの関連もあるようだと申しておりまして、ぜひ行政のほうからご指導いただければと思います。

もう一つ、農商工連携ということで、昨年、私どものバイヤーと農商工連携でつくった商品の商談会が名古屋でありまして、小売としてこういうふうにつくったらどうですかというのを言わせていただきました。お客様の目に触れるときには、見せ方だとか売価だとか、そういうことも含めて私ども積極的にかかわりたい、こんなことを思っています。まず１点お願いをしておきます。

それから海外市場の問題で、この前もこの場で申し上げたと思いますけれども、私ど

も、６月の初めに香港で２号店をオープンさせていただきました。これは23年ぶりということでございまして、初めは非常に苦労したのですけれども、近々は非常にお客様から人気をいただいている。その原因は、やはり日本食なのですね。日本でとれたものを現地で売る。日本の工場でつくったものが安心をされるということなのですね。そういうことで、特に何が売れたかというと、カボチャだとか大根だとかいうものがよく売れている。もちろん価格は日本の倍ぐらいはするのでしょうけれども。それから、果物も非常にいいということですね。しかし、先ほどもちょっと話がありましたように、いろいろな関税や輸送の問題で価格が高くなってしまいます。

もう一つ、これも先回お願いしたのですけれども、表示する内容が日本と海外とは異なるんですよね。グローバルスタンダードということを指向されるのなら、どの国はどういうものを表示しなければならないかというようなこともどこかでまとめていただいて、ぜひメーカーさんのほうにも指導をしていただければというふうに思います。いろいろなメーカーさんにお願いをしますと、現地生産で現地のいろいろな法律、表示物に合わせておいた方が日本とはいろいろ違うこともあるということで安心のようです。企業防衛からもなかなかそういうところを積極的にはなされないメーカーもあるということでございますので、表示等も含めてグローバルスタンダードに取り組んでいただきたい。日本のものは非常に海外で今、評価をされていますので、関税とか表示の問題からいろいろまとめて御指導をいただければと思います。この２点お願いを申し上げます。

以上でございます。

○荒蒔部会長　ありがとうございます。

それでは、並木さん、お願いします。

○並木委員　流通のことに絞ってという形で。今、佐々木会長からお話がありましたけれども、我々の流通の中で、今日の参考資料の４ページの中にも入っていましたが、食品小売業の構造ということで、大部分のところは中小零細の企業が多いということ。全体的な割合は非常に多いと言われるのですけれども、例えば我々が経営しているスーパー、ある意味では大規模なところが目立つ。それは企業姿勢、各個々の問題もあるとは思いますけれども、この辺について、いつも申し上げているのですけれども、我々は消費者の考え方というのを起点として動かざるを得ないというか動いているところであります。

そういう意味で、我々の啓蒙なり教育活動が弱いのかもしれないのですけれども、先ほどお話があったロスだとか安全・安心へのコストとか環境コストとかという問題が、ある

意味では企業負担になってきて収益率を低くしている部分もあると思います。卑近な例は、よく私、ちょっと場所は違うとは思いますけれども、以前、レジ袋の審議会等々というか環境の委員会がございまして申し上げたのですが、環境負荷低減だというので、有料化を進めてほしいというお話がありました。これはお国の施策でもあるし、全体的、地球規模の話であるので、こういう意味でのレジ袋削減というのはぜひとも法制化ということでやっていただいたほうがスムーズに進むのではないかというふうに申し上げたわけですけれども、いかんせん、営業の自由だとか公取の問題とかいうような話が脇から出てきて、結局自主性に任されたために、今も進んでいるエリアもありますけれども、負担が大きいということでレジ袋の有料化はやめるというような場所も出てきているということであります。

何を言いたいのかというと、いわゆる市場とよく言われますけれども、これは計画性というか規制の問題ということになると思うのです。例えば流通、我々の小売というのも、御存じのとおりの大店立地法とかいう規制はありますけれども、自然に任せていけば、やはりだんだんパイも縮小してきますので、淘汰だとか大同団結だとかいうことで流通の形態も変わらざるを得ない。これはスピードの問題ですけれども、そういうふうになってくるのだろうなというふうに思います。

ただ、私が申し上げるのも変なのかもしれませんけれども、では、そういうような形で本当にいいのか。中小零細、商店街、駅前、いろいろなところの商業施設があって、みんながさまざまな選択ができるような世の中というか日本のありようというのが必要なのではないかというふうにも思うわけです。先ほどもいろいろなお話がありましたが、そういうところから日本の食文化も生れているわけだし、グローバルスタンダード、アメリカンスタンダードというようなお話がありますけれども、そっちの方向に行き過ぎるというのであって、根本的な話になってしまいますけれども、市場と計画というか規制の問題というのはこういうところにも、今日のお話の食品産業のあり方ということについても出てくるのではないか。ここを避けて通れないのではないかなというふうに思うのですね。やはり市場にすべて任せていけば、利益を重視した動きということになってしまいますので、それはすべてが悪いわけではなくて、いいわけですけれども、その辺のバランスというのをよくよく考えなければいけないなということが一つ。

もう一つは、フードチェーンの改善への対応ということが書いてあるのですけれども、この辺についても企業同士が協業できる。現場ではいろいろな部分で販売政策等々違っ

て、極端に言うと殴り合っているようなところでも、いろいろな供給をする体制、物流体制、例えば具体例を申し上げると、我々の業界が進めています通い箱（クレート）というものを効率化するために共有化するというようなことも、徐々に進んでいっているわけで、こういうことを推し進めていくというようなこともありますし、例えばお中元だとかお歳暮だとかということも、いろいろな企業、百貨店が手を組んで配送しているというようなことも出てきているということでありますから、日本版ＥＣＲではないのですけれども、小売ばかりではなくてメーカーさん、卸さん、生活者の方々、一体となったある意味での効率化を進めていくということが必要なのではないのかなと。こういうところを進めていかない限り、利益率の高まりというのはなかなか難しいのではないかなというふうに思います。

最後に、これはいつも感じていて、こことは余り関係ないかもしれませんが、日本人の生き方というか、ありようというか、いわゆる成熟化社会、少子高齢化というような波があって、どうしてもそうならざるを得ないのかもしれないのですけれども、日本人のたくましさとか強さとかそういう部分。先ほども話がありましたけれども、賞味期限だとか、まだ食べられるのに捨てちゃうとかという人間がふえてきているということ。これは一体何なのだろうかということがあります。鶏と卵の話はありますけれども、もちろん安全なものを食べるということは当たり前のことで、この辺、よくいろいろなところで議論が出てきていますけれども、もう一遍考えなければいけないところなのではないのかなと思います。

いつも感じるのですけれども、例えば、夜な夜な居酒屋へ行って働いている方々を見ると、変な話ですが諸外国の方が多い。何を言いたいのかというと、働く意欲とかモチベーションの低下によって、若い方々がこういう産業、例えば我々の産業もそうですけれども、お越しにならない。これだけ不況だとかいうようなことがいろいろ言われているのにかかわらず、お越しにならないというような今の日本の状況というのがあって、この審議会でお話しする話ではないかもしれません、どちらかというと厚労省だとか文科省の話かもしれませんけれども、何となくそこからいろいろなものが派生しているような感じがしなくもないので、これだけ一言、蛇足ですけれども申し上げさせていただきました。ありがとうございました。

○荒蒔部会長　ありがとうございました。

今日御出席の各委員の方からいろいろな視点、広い視点あるいはかなり具体的な視点か

ら、お考えないし、問題提起というのが出されたと思うのですが、私、部会長という立場で考えてみますと、今日いただいた資料２で、例えば目次というのだけ見ていただいてもおわかりになると思うのですけれども、食品産業の問題点というのはこういう形で、大きいのから小さいのまで含めて、全部一応リストアップはされている。では、この部会でどういうことを短時間の間に、今後の方向性に役立つようなアウトプットというか提案ができるかということを先ほどからいろいろ、資料をいただいた段階から考えていたのです。やり方というのは多分時間的制約もあってかなり限られているので、要するに本質的な課題、あるいは本質的な問題に、ラフでもいいからどういう切り込みを入れて、今後の政策展開、発展の形に役立てていただけるかというところが一番大きなテーマではないか。もちろん、それだけでは本当にすべてを満足した形にはならないと思うので、ある程度具体論というのも必要かなと思うのですけれども、その具体論ということになると、どこまで掘り下げるのかによって当然濃淡が余りにも出てきてしまうので、材料については、今こういうふうな資料で出ているような、流通の問題、生産の問題、農業そのものの問題、６次産業化の問題もあるのですけれども、具体論をどこまでこの部会で我々として方向づけるかというのは非常に難しいのではないか。これは個人的な意見です。

この将来像を策定する中で、これから事務局というか農林水産省のほうで全国の幾つかの拠点を回って、実際にいろいろな生産者の方、消費者の方、あるいは食品産業の方含めて意見交換をされるということを聞いていまして、これは恐らく相当具体論の、ああしてほしい、こうしてほしい、あるいは今のこういう問題は何とかしないと大変なことになるぞという問題提起に終わるのではないか。やる前から言うのも変なのですけれども、そういうことだと思うのですね。そこで出てくる具体的な現場の意見、現状の意見というのは非常に大事ではあるけれども、この部会として何か根本的な将来方向についての議論あるいは提案みたいのができないのかというところが、私自身の非常に気にしているところであります。

先ほど深川委員のほうから出たように、イノベーションという――イノベーションという言葉も人によって反応の仕方は違うと思うのですけれども、工夫をして一生懸命考えて何かやる。それによってもたらされた価値というのが評価されて、最終的には成果、プロフィットになって返ってくる。そういうイノベーションというものを食品産業全体の中でどうやって刺激をしていくのか。政策として刺激するようなものができるのかというあたりが非常に大きな根本論ではないかなというふうに考えているわけです。

済みません、そういえば、まだ今村さんから意見をいただいていませんでした。

○今村委員　時間がないときに大変恐縮であります。私、築地の魚市場で毎日働いている者でございまして、水産業に関しての話、あるいは魚についての話というのが余り出る機会がございませんので、ちょっとお話しさせていただきたいと思います。

御存じのとおり、日本の沿岸の漁業資源の豊富さと種類の多さ、質の良さというのは、本当にすばらしいものだと思います。これを漁獲する漁業、漁村、漁民というのがおります。これが川上。一方、川下のほうでは、先ほどから出ました魚食文化といいますか、日本の食文化の米と並んでの基礎はやはり魚だと思います。そういう川上と川下の基礎的な構造がありながら、水産業というのが全く衰退の一途をたどっております。漁業はどんどん減っていきます。漁村は衰退していきます。その中間の流通である魚市場も、必要性の是非まで問われるようになってまいりました。毎日、社員の出勤時間はほぼ午前１時あるいは３時でございます。それで働いておりまして、今オーバータイムの問題で大変頭が痛いのですけれども、労働生産性が低い割にコストが高くなりますのでもめております。一方、魚を食べたいという潜在的な需要というのは大変強いように感じております。

したがいまして、川上と川下がある、それをつなぐ役割が本来市場であるべきだと思います。魚の場合、どこでどんな魚がどれぐらいとれるかが全くわかりません。毎日毎日が勝負でございます。そういう中で、魚が今ほとんど売れないという悩みを持っております。今、魚市場も、築地も土壌汚染であるとか、あるいは観光資源であるとか、そういうところでは大変注目されておりますけれども、本来そういう目的ではなくて、やはり供給の一つの拠点としての大変大きな役割を担っているわけでございます。あの中で、常に毎日４万人からの人間が動いておりますけれども、この川上から川下までどこももうからない。先ほどからありました収益性という問題以前に、生きるか死ぬかという瀬戸際に現在立たされております。果たしてこういう魚食文化というのをだれが担っていくのかと毎日悩んでおります。

そんな中で、魚を食べたい、あるいは食べさせたいという強い需要がありながら、魚を買わない、これはどこに原因があるのであるかということをいろいろ議論いたしております。そこで３つポイントがありまして、１つは魚が高いということです。２つ目が、非常に面倒な食材であるということです。うろこがあり、頭があり、骨があり、においがする。高い、面倒、そしてもう一つが、よくわからないと。どういうものがおいしくて、どういうクッキングをすればいいかというのがわからない。高い、面倒、わからぬというこ

の３つのバリアというか３悪が、魚の需要の拡大を阻止しているというか、潜在需要がありながら売れない、ここを水産業は悩み続けております。

そういう中で、では、どうすればいいのだろうかということになってまいりますが、一番大きなポイントは、やはり面倒さではないか。そこで、ちょっとはしょりますけれども、６次産業化という問題が去年ぐらいから大変注目を浴びてまいりました。漁村の活性化、漁民の活性化、あるいは漁業の振興というのがありますので、この６次産業化ということをうまく活用させていただいて、浜での加工、浜でのごみ取りを、先ほど荒蒔部会長のほうからありました具体性といいますか、目線を下げて考えたときに、簡単に言えば、浜でごみを取ったりフィレにしたりして流通するということにもっともっとウエートをかけますと、浜は活性化しますし、浜に産業ができますし、面倒という大きなバリアをクリアすることができる。そういうことで魚食の拡大には大いに貢献するのではないかと思って、一つの具体的な方策としては、浜加工ということをこれからぜひいろいろな意味で御検討いただきたいと思っております。

漁民・漁村から始まって流通まで、余りマーケティング論というようなことを論じたことがございません。魚というのは、ともかく持ってきて、それのうろこを取ったり頭を切るのはお母さんの役割であり、当然の常識であるというような割り切り方をずっとしてまいりました。市場というのは、基本的には生産者のほうを常に向いております。そこに間違いがあるのではないか。やはり消費者目線に立った魚食普及ということに関して、もっともっと目線を合わせていかないといけないのではないかということを、遅まきながら最近感じておりまして、その一つの解決策として、浜の活性化を含めた６次産業化を利用した――先ほど浦野さんがおっしゃった、１次産業が２次産業、３次産業まで拡大していくのか、あるいは１次と２次と３次がジョイントするのかという問題ですけれども、これは、私は規模だと思っております。例えば小さな漁村であれば、１次産業が３次産業までやられてもいいかと思います。例えば小名浜の浜で魚を売るというのは結構なことだと思いますけれども、気仙沼だとか境港であるとか、大量の魚が一時的にとれるような宿命がありますので、こういうものに関しては、やはり市場と連携して浜加工というものの活性化を図っていくことで、魚食文化あるいは魚食というのがもっともっと、安くおいしい魚が豊富に食べられるのではないかと思います。この魚の奥の深さ、おもしろさは、アジの開き一つとりましても、80円のアジの開きと400円のアジの開きがあります。この80円と400円は、圧倒的においしさが違います。したがって、80円を食べるときもあれば、400円

もぜひ食べていただいて、アサリだって砂もさることながら、ハマグリのように大きなアサリも本当にあります。これがアサリかというすばらしいアサリもありますので、そういうことも含めてぜひ魚をエンジョイしていただくように、目線を水産業のほうにも当てていただきたい、特に農水省の皆さんにお願いしたいと思います。

○荒蒔部会長　ありがとうございました。

今村さんを飛ばしてしまいまして済みませんでした。

今、魚についての各論もいただいたのですけれども、先ほどの話に戻りますと、この部会としてそういう根本的な基本論みたいな部分をどこまで議論できるかというのが、私は一番大きなテーマだと思っています。ただ、どういう時間構成で、どういう詰め方をしたらできるのかという、そこまでの具体的なアイデアはないのですけれども、これからのステップについてどういうふうにお考えになっているか、事務局から御説明いただけますか。

○新井食品産業企画課長　私どもが事務方として考えておりました「今後のスケジュール」というのは、資料４で配付をさせていただいております。今日が６月16日でございまして、この食品産業部会で今非常に貴重な御意見をいただきました。私ども今回基本計画に書きましたものは、官民でまず認識を共有した上で、それぞれの役割分担を踏まえた対応方向を明らかにするということが基本計画に書かれているということを前提にいたしまして、事務局で企業、団体の方のヒアリングをしたいというふうに考えておるところでございます。

具体的には次のページにございますけれども、荒蒔部会長からもお話がありましたとおり、各地方での食品の製造業者の方、流通業者の方、消費者等、地方のいわゆる経済団体の方、農林漁業者の方といった幅広い方の御意見をちょうだいしたいと考えておりまして、全国７カ所で開催をしたいということで、６月下旬から７月ということで今準備をしているところでございます。

まず、広く皆様の意見を聞くということが必要だということでこのような日程を組ませていただいておりまして、それぞれでいただきました論点、課題といったものについて、８月をめどにまた日程を調整させていただきまして、この部会で御議論をいただき、いったん論点整理という形で、それをまた広く御議論に供するという形で夏までの議論を進めようと考えていたところでございます。今いただきました個別の話と基本的に詰めるべき話、まさに基本論でじっくり議論をするというのが今回の本旨でございますし、そうでは

ないと、本当に上辺だけの将来ビジョンという形にもなってしまいますので、今、部会長からいただきました御指摘を踏まえまして、論点整理のところで、まず基本論と地方で特にいただくような具体論というのを私どもで整理をいたしまして、その基本論についてさらに秋以降どういうふうに議論をしていくのかということは、８月の第２回目の食品産業部会のところでもう一回御議論をいただければありがたいなと、今、事務局では考えているところでございます。

○荒蒔部会長　今、事務局のほうから今後の進め方、考え方について説明をいただきました。今日は、いろいろそれぞれのお立場から御意見を出していただいて、立場によって相当視点が違う部分があるのは当然なのですけれども、これからの８月に向けての議論の中で、根本的な課題というのは一体何が絶対外せないのかというあたりについて、もし骨の部分でもありましたら御意見をいただきたいと思います。

　では、浦野さん。

○浦野委員　今、いろいろお話を伺っていて、私も時間のこともあって、かなりデフォルメして言わざるを得なかったところもありました。そんな中で、もう一度政策審議会の基本計画に戻るわけではないのですけれども、一番の論点というのは、豊富なのかどうかは別としまして、経営資源として日本全体で見たときに、耕作放棄地も含めてこれだけ農地というものがあって、その多面的機能をどう評価していくか。先ほど今村さんからありましたように、沿岸漁業を含めたこの豊富な水産資源という経営資源をどうしていくのか。要はこれを生かし切ろうというのが、私は６次産業化全体の持つ意味だと思うんですよね。我々食品産業もそういう目で日本の農業、水産業というのを見てこなくて、海外から安価な原料を輸入してというところが通常の流れだったわけですけれども、もう一度私は日本の持っている農林水産業の経営資源というものをきっちり見直すのだと。ただし、それは情緒的な見直しではなくて、生産性等含めて考えていく。そうすると、働き手の問題も含めて経営資源の欠けているところが見えてきて、しっかりした農地なり海があるのだけれども、一方で働き手という経営資源が欠けているのであれば、例えばそこをどうしていくのだとか、そこを食品産業とどう６次産業化でやっていくのだという視点が見えてくると思うのですね。私、今日皆さんのお話を伺って、本当に日本の農林水産業の持っている経営資源をどうしても生かし切りたいなと思いました。

○荒蒔部会長　斎藤さん。

○斎藤委員　重要なポイントがいろいろございます。先ほどの６次産業化は、私は基本的

な戦略だと思いますが、食品企業の参入した場合のビジネスモデル等もつくっていただきたいなと思います。これと、先ほど言ったイノベーション。これは経営主体間の連携を想定したイノベーション、私なりに言えばマイケル・ポーター流のある程度国際的な競争力をつくるような食品産業のビジネスモデル、技術的なイノベーションを引き起こすようなシステム、これをどこでやるか。国でやるか、県でやるか。こういうモデルをそれぞれの県で私はつくるべきだと。そのためのプラットフォームは何か。それは、もちろん補助金だけでもはや動きません。地域の食品企業だろうと何だろうと戦略的な提携を前提にしてからプラットフォームをつくっていきます。これをやらざるを得なくなったというふうに思います。

基本的な大きなもう一つ、これは時間がなくて余り申し上げなかったのでございますが、実は私、フードシステム学会という学会をやっております。ここでも、もともとフードチェーンの議論をしておりました。もう10数年やっております。このチェーンというのは、食卓までの議論が主ですが、実はもうそれを超えているわけでございます。つまり、我が国に限りません。東アジアの中では、恐らく日本の消費者のレベルはもっと高くないと困るわけでございますが、消費者の主体としての成熟を我々はもう議論していいと思います。つまり、それは社会的責任を負えるだけの消費者でございます。単なる保護対象ではございません。企業がこれだけ社会的責任の中で議論しております。それをイノベーションにつなげる努力もしていますが、大変な思いでございます。

それで、どういう形で消費者の社会的責任を遂行できるのか。企業へのいろいろな形の参加ということもございます。モニターとして、あるいは店長としてとか、あるいは役員としてとか、そういう参加の仕方をもはや考えてはどうだろうということでございます。消費者にとってサプライチェーンやフードコミュニケーション、これは今農水省がやっています。かなり見えるようになってきたと思います。そういうふうな意味では、例えばある種の消費者組織では、ある取組については、価格は10％から30％上げてもいい、あるいは環境コストは十分自分たちで負担すべきだという消費者が今ふえております。こういう消費者組織を中に組み込む形にして、このチェーンをフードシステムに切りかえていく。つまり、食卓ではなくて消費者そのものに近づけていくという努力がない限り、先ほど説明がございました過剰品質の問題もそうでございますが、いろいろな問題は解決されないだろうということでございます。

そのためには、消費者の社会参加のあり方を基本的に今回見直したらどうか。単なる保

護対象ではないと。消費者に社会的参加をいただくことによってチェーンを考えていただく、食のあり方も考える、外国との関係、自給率も考える、こういうふうな形をとりませんと、いつになっても同じ問題が出てくるだろうと。日本は恐らく先進国の中では、アジアの中でも最も消費者が成熟していいはずでございます。ところが、依然としてその状態にないということは大変寂しいというふうに思っております。

以上です。

○柴田委員　私も大きな骨太の論点という意味では、日本の人、水、農地、環境を含めて技術、こういった資源をフルに活用していく、あるいはストレッチをかけていくということが重要だと思うのですが、そのためには、大増産というかそういう方向にあらゆるものを持っていく。ただ、そうしますと、先ほどのように過剰の問題がある。それは国内で閉じた世界の中で産地間競争をやっているわけで、当然過剰になるわけなので、一方で海外は、中国、アジアで大きなボリュームゾーンというのができて、一つのルネッサンス状況になっているわけです。魚も一つのステータスシンボルのてっぺんのところに位置しているような状況ですので、国内のフル活用した資源でできたものをなるたけ海外に、出口につないであげるというような部分。だけど、ここは１次産業の内部だけではとても無理だと思うのです。だから、流通、食品加工の企業さんのほうがこういうふうな役割を担っていく。そういう流れの中で、国のプラットフォーム機能というかここの役割も出てくると思うわけです。

もう一つ重要な観点は、ここの15ページにもあるのですけれども、人口です。やはりデフレであるとか、ここの20年間成長していないという部分は、人口がふえない中で20年もたてば、みんな20歳年をとってしまったという、これが最大の問題かなと思います。しかも、働き手というのがそれに10年先行してどんどん少なくなっている状況の中で、活性化といっても国内のだけで閉じた状況では活性化ができない、資源もフルには活用できないというような状況にあると思います。

以上です。

○荒蒔部会長　では、深川先生。

○深川委員　多分ヒアリングをされていくときは、やはり何を聞くかというのが非常に大事ではないかと思うのですけれども、結局いろいろな方にはいろいろなお立場があるので、それぞれみんな、こういうのが問題だから何とかしてくれ的なお話が恐らく多くなると思うのですね。ただ、行政が音頭をとってやるからには、全体の骨格のゆがみみたいの

があるのだったら、そこを直さないと、あっちが痛い、こっちが痛いというのをちょこちょこやっても合成の誤謬になってしまうこともあるので、ヒアリングをかけていくときに、ある程度この部会との問題意識の整理というのはできていたほうがいいと思うのです。

今回、皆さんの御意見を伺っていますと、やはり一つのイシューは、何でみんな一生懸命やっているのにこんなにもうからないのかということだと思うのです。それはデフレになっているからで、マクロ的にデフレになっているというのはマクロ上の失敗なので、個々の企業がどうにかできるというものではないのですけれども、そうではないところで何か規制的なゆがみとか、消費者が不信を抱くような歪曲事件がいっぱい起きるインセンティブがあるのであれば、それを直さない限り、根治はできないということですよね。少しそういうすり合わせをやったほうがいいかなと思います。１つは、国内がもうからないという話です。

２つ目の話は、さはさりながらみんな一生懸命やっているので、相当にイノベーティブなアイデアは出てきていて、でも、これがまたガラパゴス的にここだけで進化しているのでもうからなくなっちゃうのですけれども、これを海外とどうつなげるかとか、もうかるようにするためにどうすればいいのかみたいな議論というのは、必ず盛り込まれるべきではないかなと思います。

○荒蒔部会長　では、岡本さん。

○岡本委員　先ほど成熟した消費者を求むというお話がありましたので一言。普通、私たちは別に世界のためでも国のためでも環境のためでもなく、自分の生活のために生きているのだと思います。成熟しろと言われるのは、当然よくわかるのですけれども、難しい部分もあります。それ以前の問題で、例えば今の若い世代の人たちなど、職がなくてどうやって食べようとかという人たちに成熟を求めるというのは、かなりきついことではないかなと思います。

さらに、反対から見ると、そういうことを知っても私たちに何ができるのかと思うことがあります。消費者団体にでもいれば別かもしれませんが、個人として何ができるかと思います。食品ロスを減らそうとなったら、例えば、牛乳を一番新しいのを後ろから買うと、前のが捨てられます。製品にどれだけのコストが乗せられていますよとか、それを捨てることによってどれだけのＣＯ$_2$が発生しますよ、などを数字として示してもらわないと、行動を変えるきっかけになりにくいような気がします。

ですから、消費者は知らない、でも自分の身に近いこと、コストの問題とか安全の問題とか健康の問題とか、自分にすぐ降りかかることに対しては敏感に感じるということを知ってほしいなと思いました。もちろん、賢い消費者になることは理想ですし、私もそうなりたいなと思うのですけれども、現場で聞くと、でも、実際の生活がと言われると、それ以上言えないんですよ。食べられないかもしれないという人に、環境に配慮した行動をしてくださいとか、国を見渡した行動をしてくださいというのは無理です。

ですから、やる気を維持するためにも、知ったら何かできるかを併せて教えてほしいなと思います。伝え方として、数値とか理論的な部分で押さえた上で、訴え方としては心情的に訴えるほうが、伝えるほうが伝わりやすいかなとか、そんなことを考えながら最近暮らしています。

以上です。

○荒蒔部会長　今の岡本さんからの御意見というのも、もし食品産業部会としてそれに関することに内容が及ぶとすれば、部会から消費者というか一般の国民の皆さんに対して、こういうことをもっとこういう視点からとらえてくださいというふうにお願いするみたいな話になってしまうので、そこをどう取り込むかというのはなかなか難しいんですね。ただ、それを国民の目線から見て、こういう食品産業というものの将来と自分というものをどういう距離感と線でつなぐかというところは、できれば理想だと思うのですけれども、これはかなり大きなチャレンジだというふうに思います。

というのは、恐らく部会が出したアウトプットというのを見ると、消費者の目から見れば、何だ、これは私たちをエデュケートしようとしているのでないかみたいに思う部分があるので、それをどういう形で組み込んでいくか、あるいは農林水産省全体のアウトプットの中で別な形で織り込むかという、そこも一つの大きな宿題というか課題かなというふうに、この審議会と私も何度か絡ませていただいて思うのは、そういうふうなことなのですね。読む立場とか出てきたものを一つの指針として使っていくわけですけれども、それを使う立場の人と、それを勉強して見てみようという立場と目線が違うので、いろいろなことをすべて満足するというのは理想だとは思いますが、私が勝手に言ってはいけないのですけれども、先ほど何人かの方からも出ているような、日本の食品産業、日本人の食ということに対する本当に大きな課題というのが今ここにあるのだ、それについてはもっとこういうふうに方向設定をしていくべきだ、そのためには国民も自分たちの立場を踏まえながらぜひ参加してほしいみたいな形にしないといけないのかなと。まとめ役ばかりやっ

て申しわけないのですけれども、そういうふうに思います。

その他

○荒蒔部会長　いろいろ御意見をいただきまして、難しい課題がいっぱいあるのですが、そろそろ時間も少なくなってきましたので、先ほどと重複するかもわからないのですけれども、もう一度事務局のほうから、これからの進め方についてレクチャーをしていただければと思います。

○新井食品産業企画課長　ありがとうございました。先ほども簡単に御説明をさせていただきましたけれども、今日の食品産業部会を皮切りにいたしまして、事務局におきまして企業、団体等のヒアリングをさせていただきたいと思っております。先ほど深川先生からも御指摘ございましたように、何をどう聞いていくのかということにつきまして、本日の御議論を踏まえて、私どもきちんと考えていきたいというふうに思います。

本日、まず日本の食をどういうふうにとらえるか、それに対して産業としてやるべきこと、さらには先ほどフードシステムということで、消費者を巻き込んだものとしてきちんととらえていくべきという御意見もいただきました。いただいた御意見を論点として整理をいたしまして、８月中にできればと思っておりますけれども、日程調整をさせていただき、そこでさらに出てきた論点、いろいろな形での考え方、論点の整理の仕方も含めて御議論をちょうだいできればと思っているところでございます。

事務局からは以上でございます。

○荒蒔部会長　ありがとうございます。

恐らくヒアリングをいろいろなところでおやりになって、大きな方向とか何かが出てくる、あるいは課題が抽出されてくるという過程の中で、もしできれば、そんなにパーフェクトの資料でなくていいのですけれども、裏面刷りで１枚か２枚ぐらいの紙を、今こういうことが非常に大きなテーマになってきていますというようなことがあれば、委員の皆さんにメールでもいいし、あるいは郵便ででも送っていただいて、集まる前までに、それぞれの立場でそういうことを考えるというか、そういう時間をいただけたらありがたいと思っております。

それでは、今日のこの会議は、これにて議事を終了させていただきます。また、これからいろいろお忙しい中ですが、検討、取りまとめにつきまして御協力をいただきたいと思

います。よろしくお願いします。今日はありがとうございました。

閉　　会